

平山耕三市長は、6月11日開会の第421回市議会定例会で、各議案の提案説明に先立ち、「新型コロナウイルス感染症については、全国でウイルスの変異株が猛威を振るい、第4波とみられる感染の拡大を受け、4都府県を対象とする3回目の『緊急事態宣言』が4月23日に発出されました。

このような状況下、本市においても感染症対策本部会議を開催し、国や県の基本方針に準じた感染予防対策や啓発・支援などに取り組んできました。感染拡大予防対策については、今後とも迅速かつ適切に取り組んでいきます。

新型コロナウイルスワクチン接種については、4月24日から市立スポーツセンターにおいて、75歳以上の高齢者を対象とした集団接種を、毎週土曜日および日曜日に実施しています。会場には、ワクチン接種後の副反応などに対応するため、救急自動車および救急救命士を配置しています。また、集団接種に出務していただく医師および看護師については、土佐長

岡郡医師会のご協力により確保ができています。

6月に入り、本市へのワクチンの供給も安定してきましたので、現在、1カ月先までの予約受付が可能となっています。予約方法については、Web予約およびコールセンターによる予約受付を行っていますが、コールセンターでの受付は回線数が限られており、つながりにくいといった状況もありましたので、電話回線を6月7日から20回線へと増設しました。

また、65歳以上74歳以下の方の接種については、予約時の混乱を避けるため年齢を区切って接種券を順次発送しています。市内医療機関による個別接種についても準備を進めるとともに、6月からは保健福祉センターの体制を強化し、7月末までの高齢者への接種終了に向け、引き続き、全力で取り組んでいきます。」と述べた後、主要な課題について報告しました。あらましを紹介します。

南海トラフ地震対策

スポーツセンター津波避難タワー
スポーツセンター津波避難タワーの整備については、現在、実施設計の最終段階に入っています。同タワーは、県内最大級の人数を収容する規模となっており、本市の津波避難対策「命山構想」においても、要の施設になると考えています。

第4次南国市総合計画 後期基本計画

第4次南国市総合計画基本計画については、平成28年の計画策定から5年が経過し、この間の社会経済状況の変化を踏まえ、今後5年間の本市の施策推進の基本的方向性を定める後期基本計画の策定に取り組んできました。

4月22日から5月21日までの間実施したパブリックコメントでは、市民の皆様から52件のご意見を頂戴し、これらご意見を踏まえて、最終案を南国市行政計画審議会においてご審議いただき、計画策定しました。感染症を乗り越え、総合計画に掲げる本市の将来像「緑とまち 笑顔あふれる 南国市」を実現する取組を市政全般において推進します。

財政状況

収納率や加入率の向上など適切な運営

令和2年度一般会計の形式収支は、7億2千84万9千円の黒字となります。形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除すると、実質収支は4億7千935万5千円の黒字となり、このうち減債基金に1億円、財政調整基金に2億円の決算積立を行い、翌年度繰越金は1億7千935万5千円となります。

国民健康保険特別会計は一般会計から5億1千225万3千円を繰入し、歳入歳出同額となります。

後期高齢者医療保険特別会計は一般会計から1億9千483万2千円を繰入し、3千680万7千円の黒字となっていますが、これは本年度の後期高齢者医療広域連合納付金の財源となるものです。

特別会計への繰出金の増大は、ひいては一般会計を圧迫することとなりますので、特別会計においても収納率や加入率の向上、また、受益者負担の適正化を図ることにより、適切な運営に努めます。

マイナンバーカード

マイナンバーカードの交付枚数については、国のマイナポイント事業の効果と窓口の交付体制の強化により、令和元年度1,208枚に対し、昨年度は5,348枚、本年5月1日現在の交付率は、全国で30%、高知県23.7%、本市は累計交付枚数1万331枚で、21.9%となっています。引き続き、休日交付窓口の開設や申請支援により、マイナンバーカードの普及促進に取り組めます。

国民健康保険

国民健康保険関係については、4月1日現在の被保険者数は前年同月比で49人の減、医療費は前年度比98.7%であり、いずれもほぼ横ばいとなっています。引き続き、高知県や関係団体などと連携しながら、生活習慣病の予防や重症化予防など、市民の健康寿命の延伸に取り組めます。また、生活習慣病予防において重要な事業である特定健康診査については、受診勧奨に努めます。

集団健診については、昨年度は中止となった会場もありましたが、本年度は予定どおり、感染対策を実施したうえ、予約制で実施しています。

高齢者福祉

フレイルサポーター養成

本年度から取り組む高齢者のフレイル予防事業については、フレイルチェックの指導にあたるフレイルサポーターを養成するため、各地区の健康文化都市づくり推進委員会などにおいてフレイル予防の啓発を行っています。運動、口腔、栄養および社会参加の重要性を理解し、早い時期からフレイル予防に取り組むことで、健康に過ごす期間を延ばし、高齢者の閉じこもり防止や地域の支え合いにもつながっていきたいと考えています。

子育て支援

子育て世帯生活支援特別給付金

低所得の子育て世帯を対象として、児童1人当たり一律5万円を支給する子育て世帯生活支援特別給付金については、4月分の児童扶養手当の受給対象となるひとり親世帯に対して、5月11日に給付金を支給しました。

児童扶養手当の受給対象となっていない世帯で、給付金の対象となる非課税世帯等への給付金の支給についても、早期に支給ができるよう準備を進めます。

海洋堂スペースファクトリー なんこく

地域活性化の拠点施設となる「海洋堂スペースファクトリーなんこく（南国市ものづくりサポーターセンター）」が3月21日にオープンしました。感染症の影響下、県外向けに積極的なPRが行えないなか、5月6日現在の集計では入館者数約2万1,500人を数え、順調なスタートとなっています。

今後、感染症の状況が落ち着けば、県外、国外へのPRを積極的にを行い、更なる誘客を図ります。

併せて、この誘客を中心市街地の賑わいにつなげられるよう、関係団体や地域の皆様のご協力をいただきながら、引き続き、取り組んでいきます。

学校教育の充実

学校教師の充実

学識経験者や有識者による「南国市のこれからの教育保育を考える会」を正式に立ち上げるとともに、学校給食の品質向上と学校教育における食育の推進に向けた学校給食アドバイザー制度を創設するなど、学校教育の充実に努めていきます。

南国日章産業団地

正式名称を決定

現在整備中の「仮称 南国日章工業団地」について、県との協議により正式名称が「南国日章産業団地」に決定しました。

引き続き、年度内の分譲開始に向け、整備を進めていきます。

感染症への経済対策

感染症の影響に対する経済対策の昨年度実績としては、南国市持続化支援給付金は826件に対し2億1千508万円、南国市事業者緊急支援金は284件に対し9千197万円の給付を行いました。

また、プレミアム付商品券事業については、南国市商工会において、12万7,541セット、券面額で6億3千770万5千円を販売しました。

学校での感染症対策

学校における感染症対策として、校内での3密対策やマスク着用の徹底をはじめ、消毒作業等の業務を行う校務支援員を、市内6校に配置するなど、可能な限りの感染防止対策に取り組んでいます。

児童福祉

こども家庭総合支援拠点

本年4月から「こども家庭総合支援拠点」を設置しました。通告の受付、虐待リスクの評価、支援プランの作成といった、これまでの要保護児童対策地域協議会の業務のほか、市内の全ての子どもおよびその家庭並びに妊産婦等を対象として、養育環境全般の実情把握や利用しやすい社会資源に関する情報提供や相談対応など必要な支援を行っています。

市立スポーツセンターでの ワクチン集団接種実施

市立スポーツセンターで4月24日から9月末までワクチン集団接種を実施することについて、既に会場使用を予約されていましたが団体などの皆様にはご理解とご協力を得て会場を変更していただきました。

市の行事についても、例年7月開催の人権啓発パネル展を10月開催とし、7月から10月に開催される市民体育大会を7月から来年1月における開催としました。

GIGAスクール構想

一人一台端末を整備

GIGAスクール構想については、児童生徒一人一台の端末の整備が完了しました。

今後、学習支援ソフトの活用を含めた教員研修会を実施するなど、端末の有効活用に向けた取組を進めていきます。

JR後免駅前広場整備

JR後免駅の駅前広場整備事業については、本年4月末現在、用地面積全体の20.6%に当たる403,60平方メートルの用地を取得いたしました。

今後も、地権者の移転計画などを考慮しながら、用地交渉を進めていきます。